

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 15日

上場会社名 東日本旅客鉄道株式会社
 コード番号 9020
 (URL http://www.jreast.co.jp/)

上場取引所 東 大 名
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大塚 陸毅

問合せ先責任者 役職名 広報部長

氏名 井上 進

TEL (03) 5334 - 1300

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 15日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 10日

単元株制度採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	949,099	0.5	183,540	12.5	109,877	38.1
13年 9月中間期	954,111	0.1	163,114	2.6	79,574	29.5
14年 3月期	1,901,977		279,565		99,330	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年 9月中間期	57,814	161.3	14,453.69	
13年 9月中間期	22,123	32.4	5,530.84	
14年 3月期	71,957		17,989.30	

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 4,000,000 株 13年 9月中間期 4,000,000 株 14年 3月期 4,000,000 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	4,000.00	-
13年 9月中間期	2,500.00	-
14年 3月期	-	5,000.00

(注) 14年9月中間期中間配当金内訳
 記念配当 1,500円 00銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	6,307,847	927,189	14.7	231,797.33
13年 9月中間期	6,420,316	805,684	12.5	201,421.01
14年 3月期	6,381,669	881,402	13.8	220,350.61

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 4,000,000 株 13年 9月中間期 4,000,000 株 14年 3月期 4,000,000 株
 期末自己株式数 14年 9月中間期 - 株 13年 9月中間期 - 株 14年 3月期 - 株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	1,901,000	142,000	83,000	4,000.00	8,000.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20,750円 00銭

上記の業績予想は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、さまざまな要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

なお、上記の業績予想に関する事項は、中間決算短信(連結)の添付資料7~8ページをご参照下さい。

(1) - 1 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 末 (平成14年3月31日)	当 中 間 期 末 (平成14年9月30日)	増 減	前 中 間 期 末 (平成13年9月30日)
(資産の部)				
流 動 資 産	340,628	295,940	44,688	376,229
1 現金・預金	125,548	82,691	42,856	76,063
2 未収運賃	40,715	33,861	6,853	40,262
3 未収金	75,662	61,695	13,967	53,094
4 分譲土地建物	14,009	14,288	279	20,067
5 貯蔵品	9,568	16,947	7,378	19,789
6 繰延税金資産	33,187	43,238	10,050	34,547
7 その他の流動資産	42,912	44,371	1,459	133,235
8 貸倒引当金	975	1,153	178	831
固 定 資 産	6,041,040	6,011,907	29,133	6,044,086
A 鉄道事業固定資産	4,707,530	4,645,633	61,896	4,719,172
B 関連事業固定資産	357,396	361,499	4,103	350,273
C 各事業関連固定資産	447,510	438,715	8,794	495,912
D 建設仮勘定	134,241	137,509	3,268	115,835
E 投資等	394,363	428,548	34,185	362,891
1 関係会社株式	163,784	166,384	2,600	156,451
2 繰延税金資産	75,959	94,741	18,781	87,231
3 その他の投資等	156,579	167,931	11,352	121,219
4 貸倒引当金	1,959	508	1,450	2,011
資 産 合 計	6,381,669	6,307,847	73,821	6,420,316

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	前 期 末 (平成14年3月31日)	当 中 間 期 末 (平成14年9月30日)	増 減	前 中 間 期 末 (平成13年9月30日)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	1,134,119	1,060,935	73,184	894,833
1 1年以内に返済する 長期借入金	296,977	322,091	25,114	165,833
2 1年以内に支払う鉄道施設 購入長期未払金	130,214	131,459	1,245	111,858
3 未 払 金	305,457	158,244	147,212	183,975
4 未 払 費 用	25,110	28,546	3,435	29,524
5 未払法人税等	53,766	68,115	14,349	41,980
6 預り連絡運賃	23,896	15,745	8,151	25,302
7 前受運賃	107,941	118,875	10,934	113,844
8 前 受 金	33,778	57,851	24,073	43,787
9 賞与引当金	66,642	79,673	13,031	81,465
10 その他の流動負債	90,335	80,332	10,003	97,261
固 定 負 債	4,366,147	4,319,722	46,424	4,719,798
1 社 債	777,960	827,960	50,000	817,960
2 長期借入金	863,478	773,676	89,802	1,095,457
3 鉄道施設購入長期未払金	2,152,056	2,106,772	45,283	2,238,260
4 退職給付引当金	504,647	527,336	22,688	484,807
5 その他の固定負債	68,004	83,977	15,972	83,313
負 債 合 計	5,500,267	5,380,658	119,608	5,614,632
(資 本 の 部)				
資 本 金	200,000	-	200,000	200,000
資 本 準 備 金	96,600	-	96,600	96,600
利 益 準 備 金	22,173	-	22,173	22,173
そ の 他 の 剰 余 金	545,193	-	545,193	505,359
1 任意積立金	420,925	-	420,925	420,925
2 中間(当期)未処分利益	124,267	-	124,267	84,433
その他有価証券評価差額金	17,435	-	17,435	18,449
資 本 合 計	881,402	-	881,402	805,684
資 本 金	-	200,000	200,000	-
資 本 剰 余 金	-	96,600	96,600	-
1 資 本 準 備 金	-	96,600	96,600	-
利 益 剰 余 金	-	615,016	615,016	-
1 利 益 準 備 金	-	22,173	22,173	-
2 任 意 積 立 金	-	459,917	459,917	-
3 中 間 未 処 分 利 益	-	132,925	132,925	-
その他有価証券評価差額金	-	15,573	15,573	-
資 本 合 計	-	927,189	927,189	-
負 債 ・ 資 本 合 計	6,381,669	6,307,847	73,821	6,420,316

(1) - 2 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 中 間 期	当 中 間 期	増 減	前 期
	(平成13年4月 1日から 平成13年9月30日まで)	(平成14年4月 1日から 平成14年9月30日まで)		(平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで)
鉄 道 事 業				
1 営 業 収 益	923,854	921,596	2,257	1,841,796
2 営 業 費	774,149	752,371	21,778	1,587,952
営 業 利 益	149,704	169,225	19,520	253,844
関 連 事 業				
1 営 業 収 益	30,257	27,503	2,754	60,181
2 営 業 費	16,847	13,188	3,659	34,459
営 業 利 益	13,410	14,315	904	25,721
全 事 業 営 業 利 益	163,114	183,540	20,425	279,565
営 業 外 収 益	12,606	13,405	799	36,773
1 受取利息・受取配当金	1,962	2,259	297	2,331
2 そ の 他	10,643	11,145	501	34,441
営 業 外 費 用	96,147	87,068	9,078	217,008
1 支払利息・社債利息	94,681	86,172	8,508	185,267
2 そ の 他	1,465	895	570	31,741
経 常 利 益	79,574	109,877	30,303	99,330
特 別 利 益	8,005	8,473	467	201,001
特 別 損 失	49,829	19,605	30,223	175,870
税引前中間(当期)純利益	37,750	98,744	60,994	124,461
法人税、住民税及び事業税	42,298	68,426	26,128	92,282
法 人 税 等 調 整 額	26,671	27,496	824	39,778
中 間 (当 期) 純 利 益	22,123	57,814	35,691	71,957
前 期 繰 越 利 益	62,310	75,110	12,800	62,310
中 間 配 当 額	-	-	-	10,000
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	84,433	132,925	48,491	124,267

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

子会社株式および関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

その他有価証券

a 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

b 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) たな卸資産

分譲土地建物

個別法に基づく原価法によっております。

貯蔵品

移動平均法に基づく原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、鉄道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法によっております。

また、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額等については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づいて、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異は、平成 12 年度より 10 年による按分額を費用処理しております。なお、当中間期末の未処理額は 362,461 百万円であります。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

通貨スワップについては、振当処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

追加情報

（自己株式および法定準備金取崩等会計）

当中間期から自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 有形固定資産の減価償却累計額

（前期末）	（当中間期末）	（前中間期末）
4,550,865 百万円	4,634,682 百万円	4,502,762 百万円

2. 偶発債務

(1) 社債の債務履行引受契約に係る原債務

（前期末）	（当中間期末）	（前中間期末）
100,000 百万円	100,000 百万円	-

(2)通貨スワップ契約に係る原債務

第1回ユーロ・ドル建普通社債(発行日 平成6年3月16日)

(前期末)	(当中間期末)	(前中間期末)
600百万米ドル	600百万米ドル	600百万米ドル

(損益計算書関係)

1. 特別利益の主な内訳

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
工事負担金等受入額	6,772百万円	7,445百万円	51,883百万円
関係会社株式売却益	-	-	138,975百万円

2. 特別損失の主な内訳

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
工事負担金等圧縮損	6,750百万円	7,445百万円	46,289百万円
分譲土地建物評価損	4,284百万円	-	8,975百万円
投資有価証券評価損	38,384百万円	-	88,915百万円

リース取引関係の注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末(期末)残高相当額

(単位：百万円)

	前 中 間 期			当 中 間 期			前 期		
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
鉄 道 事 業 固 定 資 産	164,271	81,804	82,467	130,952	66,678	64,274	150,333	76,357	73,975
関 連 事 業 固 定 資 産	503	334	169	609	249	360	636	301	334
各 事 業 関 連 固 定 資 産	1,952	809	1,143	1,933	1,093	840	1,913	929	984
合 計	166,728	82,948	83,780	133,495	68,020	65,475	152,883	77,588	75,294

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位：百万円)

	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
1 年 以 内	20,578	17,035	18,740
1 年 超	63,201	48,439	56,554
合 計	83,780	65,475	75,294

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

3. 支払リース料および減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	10,438	9,284	20,756
減 価 償 却 費 相 当 額	10,438	9,284	20,756

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 有価証券関係

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前中間期末			当中間期末			前期末		
	中 間 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中 間 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式 関連会社株式	12,334	160,238	147,903	3,074	3,061	12	3,074	3,786	712

(3) 重要な後発事象

(社債の発行)

当社は、以下の条件で普通社債を発行いたしました。

1. 銘 柄 東日本旅客鉄道株式会社第22回無担保普通社債
2. 発行年月日 平成14年10月16日
3. 発行総額 200億円
4. 発行価格 額面100円につき金100円
5. 利 率 年2.34%
6. 償還期限 平成44年5月20日
7. 資金使途 借入金返済資金および鉄道施設購入長期未払金返済資金

(投資有価証券の売却)

当社は、平成14年11月14日に保有する投資有価証券を、以下のとおり売却いたしました。

1. 売却した株式銘柄 日本テレコムホールディングス株式会社 普通株式
2. 売却株数 50,000株
3. 売却価額 16,100百万円
4. 売却益 14,893百万円
5. 売却方法 ブロックトレードの手法による証券会社への売却
6. 売却理由 財務体質の強化のため